

2021年度

事業報告書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

2021年度事業報告

2021年度も、前年に引き続きコロナ禍の影響を受けた年となった。前年は、これまでに経験したことのない環境変化の中での事業推進となったが、本年度はその経験を踏まえ、業界活性化にむけた動きが見られた年となったといえよう。

ビデオソフト市場においては、メーカー出荷統計で1,369億2,600万円となり前年比99.8%とほぼ前年並みの実績となった。特に、上半期にリリースされた『劇場版『鬼滅の刃』無限列車編』が大ヒットとなり、年間の販売用市場は、実に8年ぶりに上昇に転じることとなった。さらに下半期には、コロナ禍の影響を最も大きく受けた2020年度の同期に比べて102.6%の伸長を示し、いわゆる「コロナショック」からの回復を示す傾向が見られた。また、コロナ禍において人々の生活にますます浸透することとなった映像配信は、ユーザーレベルでの市場規模が4,324億円と推計され、前年比122.4%と大きく伸長した。大きな環境の変化を強いられる中においても、消費者の映像エンタテインメントへの期待は大きく、我々エンタテインメント業界として、それに応える作品を作り、そしてそれを届ける方法について、絶え間なく努力し追及することの肝要さを実感した年となったと言えよう。

また一方で、消費者の生活においてインターネットがより身近なものとなる中、我々の業界を脅かす海賊版サイト問題もより深刻化しているが、本年度は2つの大きな足跡を残した。長年にわたりコンテンツ海外流通促進機構(CODA)と共に訴え続けた、いわゆる「リーチ(蛭)サイト規制」が2020年に施行されたが、2022年2月、この法律に基づき、全国で初めて一般映画作品のリーチサイトが刑事摘発された。こういった動きは、複数のリーチサイトが閉鎖されるなど、海賊版サイト運営者等への大きな打撃となった。またもう一つは、映画のあらすじを短くまとめ動画投稿サイトにアップロードする、いわゆる「ファスト映画」の投稿者が摘発された。この件もメディアで大きく取り上げられ、海賊版サイト問題の啓発に大きな一歩を記した。

本年度も、協会の各種会議は、一部を除いてオンラインや書面審議での開催となり、会員間の交流をはかる賀詞交歓会などの行事も中止となった。当年は、奇しくも協会設立50周年の年に当たったが、これまでの長い歴史の中で経験したことのない環境下で、手探りながらも、現在、そして未来を見据えながら、協会が果たすべき役割を常に模索し努力を重ねた年となった。

2021年度に当協会が実施した事業は以下のとおりである。

[1] 映像ソフト産業の健全な発展を図る施策の実施

1. 映像ソフトのバリアフリー化・アーカイブ化の運用ルール等環境整備

DVD・BD等に対する「バリアフリー日本語字幕」及び「バリアフリー日本語音声ガイド」を管理・提供することを目的とした NPO 法人メディアアクセス・サポートセンターの賛助会員として同法人の事業に協力、主要法人のECサイト上に「バリアフリー」専用ページを開設した。

2. 協会活動充実のための新入会員勧誘の促進

映像ソフト産業界を代表する団体として、業界の発展に資するため、また、会員社が取り組む新たなビジネス分野での活動の活性化を促進し、会員の充実を図るため、関係業界に働きかけたが、2021年度は、正会員1社と協賛会員2社の退会となり新たな入会はなかった。

3. 倫理問題の研究・意識の啓発

青少年に及ぼす映像ソフトの影響に鑑み、倫理問題の研究と意識の啓発のため、関係省庁、関係団体等との連絡を密にした。

4. 総務人事委員会の活動

イ. 2021年度の新入社員研修はリモートでの開催となったが、中堅社員研修は、新型コロナウイルスにより開催を中止した。

ロ. 総務人事部門に関わる課題について、情報共有や意見交換を行った。

5. 映像商品に関する情報交換

商品の製造過程または発売後に発生した不具合や消費者から寄せられた問い合わせ等につき、情報共有や意見交換を行った。

[2] 市場の整備及びマーケティング活動の活性化

1. マーケティング施策の調査・研究

イ. セル、レンタルの市場動向について、調査研究を行った。

ロ. 映像配信の市場動向について、調査研究を行った。

ハ. 映像コンテンツのデータベースについて、(株)ジャパンミュージックデータとのデータ収集の共同作業を推進しつつ、データベースの利用実態を把握した。

2. 業務用市場の流通の円滑化と活性化のための施策

公立図書館等における館外貸出用ソフトに貼付するための「補償金支払済証」統一シールを期中 15,000 枚交付した。

3. 個人向けレンタルシステムの運用とレンタル店の加入促進

個人向けレンタルシステムへの新規加盟店は期中5店で加盟店変更は20店であった。

4. 会員地区連絡協議会の充実化への支援

東北、中部、西日本（関西、四国、中国、九州）地区に組織されている会員地区連絡協議会が行う、市場の整備・活性化、海賊版・無許諾頒布に関する情報収集や監視活動等に対して支援を行った。

[3] 知的財産権の擁護確立及び施策の推進

1. 著作権に係わる広報・普及活動

イ. 技術的保護（制限）手段を回避（無効化）して複製するプログラム（以下「リッピングソフト」という）の譲渡、利用等の違法性を訴えるため『アンチリッピングキャンペーン』を継続実施した。

ロ. 一般からの映像ソフトの著作権に関する諸問題の問い合わせに対し、日常的に対応した。

ハ. 不正商品対策協議会の活動

当協会が事務局を預かる「不正商品対策協議会」の活動などに参加して、知的財産の保護と不正商品の排除に努めた。

(A) 12月20日、主催日本経済新聞社、共催一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構(CODA)で、「アジア知的財産権シンポジウム2021」を日経ホールおよびオンラインのハイブリットで開催した。

(B) 「ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会」(CCIF)へ参加した。

ニ. 文化庁主催著作権セミナーに協賛する等、文化庁等の著作権教育事業に協力した。

2. 識別シール等の発行

セル用商品とレンタル店用商品の識別及び正規商品と海賊版の識別機能を兼ね備えたホログラムによる統一シールを 840,000 枚（前年度 1,090,000 枚）出庫及び同マークの登録商標の利用許諾を4,655,596 枚（前年度5,298,870 枚）会員社に行った。

3. 関係権利者団体との間における諸問題への対応

イ. 一般社団法人日本音楽著作権協会（以下「JASRAC」という）と、「ビデオグラム規定変更（2016年）に関する合意書」に基づき、劇場用映画類似ものへの

「1.75%料率」適用拡大を含むビデオグラムの使用料規定の全体の見直しに関して2年間を目途に協議を行ってきたが、合意に至らなかった。このため、JVA、一般社団法人日本レコード協会（RIAJ）及びJASRACの3団体で「ビデオグラム規定変更（2016年）に関する「合意書」の継続協議に関する確認書」（2019年6月19日）を交わし、協議を継続した。

これと並行して、2019年3月31日付で、「ドラマ・アニメのビデオグラム」の使用料に関する経過措置については、JVA会員者にも引き続きの利用の意向を確認して、JASRACとの協議の上、さらに2年間期間が延長されたが、2022年9月30日をもって終了となるため、2021年10月18日付および2022年3月11日付の延長の要望書を提出し、現在協議中となっている。

ロ. ビデオグラムの使用料規定に関する協同組合日本脚本家連盟との協議を継続した。

ハ. 「ネットワーク音楽著作権連絡協議会（NMRC）」の会員として、JASRAC 及び株式会社 NexTone との音楽配信に関する協議を行った。

4. 著作権保護と無許諾利用の防止

イ. 刑事告訴による警察の摘発は、9都府県で13事件が行われ、17件の告訴状が受理された。事件の内訳は、違法アップロード6件、グッズ販売4件、リーチサイト1件、インターネットオークション1件、劇場盗撮1件であった。

ロ. 関係団体とともに、動画投稿サイト運営者等に対し、自動公衆送信権侵害の是正を要求するとともに、状況改善のための協議を行った。

ハ. 一般社団法人日本映画製作者連盟、全国興行生活衛生同業組合連合会、

一般社団法人外国映画輸入配給協会及び株式会社日本国際映画著作権協会とともに映画館内における盗み撮り対策会議に参加し、「映画盗撮防止法」に基づく防犯体制の強化を目的とした最新情報の共有を行った。

5. 国際的著作権問題に対する対応

イ. コンテンツの海外流通の促進と海賊版等の侵害排除を目的とするコンテンツ海外流通促進機構の諸活動に参加し、CJ マーク事業の推進に協力した結果、中国・香港・台湾の取締機関において 47 件の取締りが実施された。

ロ. 原産地証明の発行

台北駐日経済文化代表處からの要請により、台湾における海賊版防止策のため、期中 8 件の原産地証明の発行を行った。

6. 権利者情報照会に対する対応

権利者不明等著作物は、文化庁長官の裁定によって利用できる。そのための著作権法施行令第 7 条の 7 第 1 項第 2 号に基づく権利者情報の照会に対し、誠実に回答した。

7. 著作権法等の整備への対応

イ. 第21期 文化審議会 著作権分科会 基本政策小委員会 第3回会合における関係者ヒアリングにおいて、「DX時代に対応した著作権制度・政策の在り方に関する意見」を陳述し、出席チーム員からの質問に回答した。

ロ. 国立国会図書館の所蔵映像資料のデジタル化に関する関係者協議に参加した。

[4] 映像メディアの現状と今後に関する調査・研究

1. 映像配信事業に関する調査・研究

映像配信事業に係る研究のため、デジタル配信部会主催でセミナーを開催しSVODのピークアウトとTVODの今後について情報共有を行った。

[5] 映像ソフトに関する調査及び研究

1. 会員社を対象とする売上の統計調査の実施

イ. 映像パッケージソフトの売上統計調査を毎月実施し、会員社に毎月速報として提供するとともに一般に公表した。

ロ. 映像パッケージソフトの月間集計結果を半期ごとに年2回（1月～6月、7月～12月）集計し、分析を加え結果につき公表した。2021年度年間統計調査結果は、「データ版統計調査報告書 Vol.93」として、3月に作成、会員社、関連団体及び報道機関へ発信した。

ハ. 正会員全社を対象に映像配信事業に係る売上統計調査を毎月実施、集計結果を会員社に限定して報告した。

2. 映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査の実施

ビデオソフトと有料動画配信のユーザーについての動向や市場規模の推計をした「映像ソフト市場 規模及びユーザー動向調査2020」の結果を5月に発表した。また、2021年の同調査は、1月に調査を実施、報告レポートをまとめたものであり、従来の調査に加えて、若年層の映像作品に対する消費行動について調査を行った。

[6] 国際的問題に関する対応

中国のオンラインサイト上における正規流通等を目的として、CODAの主催するセミナーやビジネスマッチングに参加して情報共有等を行った。

[7] 情報の収集及び提供

会報の発行

1. 協会の事業活動報告、当面する諸問題の報道・解説、国際情報等を内容とする会報を年4回（204号～207号）刊行し、会員社、関係団体、報道機関へ配布した。
2. 協会ホームページを通じ、協会活動や意見を広報したほか、著作権保護についての広報・啓発や各種調査結果のタイムリーな情報提供等の発信を行った。

- また、会員社専用ページ内において、会員社への情報提供の充実を図った。
3. その他各種報道機関と接触を図り、協会活動等につき広報活動を展開した。

[8] 内外関係機関等との交流及び協力

1. 映像ソフト産業の健全な発展を図るため、経済産業省、文化庁、内閣府知的財産戦略推進事務局及び総務省に対し、会報、統計、調査資料を提供したほか、日常的に、当協会の諸事業への理解、協力、指導を要請した。
2. 知的財産権侵害行為の排除を推進するため、警察庁及び都道府県警察に対し取締りの強化を要請した。
3. 不正商品対策協議会など当協会が会員として加盟する関係諸団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対し理解、協力を求め、また会員社への関連情報の入手伝達に努めた。
4. 映像・音楽・技術及び著作権関連団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対し理解、協力を求め、また会員社への関連情報の入手伝達に努めた。
5. アメリカ映画協会（MPA : Motion Picture Association）、DEG 等 諸外国関連団体との交流を図り、国際市場の整備を目的とする内外情報の交換・著作権情報の交換を行った。

[9] 会員間の交流の緊密化を図る催事の実施

1. 懇親ゴルフ会の開催
新型コロナウイルスの影響で中止とした。
2. 新年賀詞交歓会の開催
新型コロナウイルスの影響で中止とした。
3. 総合連絡委員会懇親会の開催
新型コロナウイルスの影響で中止とした。

[10] 外部諸行事への協力

下記行事に対し、後援・共催・協賛名義等の使用を許可し協力した。

4月26日第 407 回定例理事会

- ・「第6回 関西放送機器展」（後援）

主催 関西放送機器展実行委員会

5月11日第408回定例理事会

- ・「映画感想文コンクール2021」(後援)

主催 全国映画感想文コンクール実施委員

- ・「MPTE AWARDS 2021 第74回表彰式」(後援)

主催 一般社団法人日本映画テレビ技術協会

7月6日第410回定例理事会

- ・「第34回東京国際映画祭」(後援)

主催 公益財団法人ユニジャパン

9月7日第411回定例理事会

- ・「TIFFCOM2021」(後援)

主催 公益財団法人ユニジャパン

2月1日第415回定例理事会

- ・「2022年度音楽著作権管理者養成講座」(後援)

主催 一般社団法人日本音楽出版社協会

3月1日第416回定例理事会

- ・「第7回 関西放送機器展」(援)

主催 関西放送機器展実行委員会

- ・「JAVCOM No.160セミナー」(後援)

主催 NPO法人日本ビデオコミュニケーション協会

[11] 会員の異動

1. 退会

6月末日付 (株) 第一興商

12月末日付 (株) 徳間ジャパンコミュニケーションズ

3月末日付 (株) 東北新社

2. 入会

該当なし

3. 3月31日現在の会員数

正会員 25社

協賛会員 14社

39社

[12] 役員等の異動

1. 辞任

(6月1日)

保志忠郊 (株) 第一興商

井上伸一郎 (株) KADOKAWA

川城和美 (株) バンダイナムコアーツ

(現) (株) バンダイナムコフィルムワークス

大谷信義 松竹 (株)

寺島ヨシキ エイベックス・ピクチャーズ (株)

(7月6日)

安齋尚志 (株) NHKエンタープライズ

2. 就任

(6月1日)

山下直久 (株) KADOKAWA

河野 聡 (株) バンダイナムコアーツ

(現) (株) バンダイナムコフィルムワークス

高橋敏弘 松竹 (株)

前野展啓 エイベックス・ピクチャーズ (株)

臨時総会（9月7日）

・理事就任（補欠選任）

松本浩司 （株）NHKエンタープライズ

3月31日現在の役員数

会 長	1名
副 会 長	1名
専務理事	1名
理 事	14名
理事合計	17名
監 事	1名

以 上

（2021年度事業報告の附属明細書について）

2021年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。